【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第89期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員　塚野　哲幸
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目６番８号
【電話番号】	０４５(７８７)８４００(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画副本部長　渡辺　勝俊
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目６番８号
【電話番号】	０４５(７８７)８４００(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画副本部長　渡辺　勝俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 中間連結会計期間	第89期 中間連結会計期間	第88期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	34,089	38,356	72,699
経常利益	(百万円)	238	516	1,618
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	431	104	1,383
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	△510	423	3,483
純資産額	(百万円)	35,607	39,645	39,496
総資産額	(百万円)	68,945	78,529	76,803
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	44.94	10.85	144.00
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	50.5	49.5	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,623	979	3,666
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,063	△2,201	△4,911
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	920	1,107	835
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	10,033	9,423	9,852

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

自動車部品事業(日本・北米・アジア・欧州)

当社の連結子会社であるAlpha Europe Holdings S.A.S.が持分法適用関連会社であるVISION PLAST S.A.S.の株式を追加取得し、連結子会社化しました。同社の完全子会社であるVision Plast Levante S.Lについても連結子会社化しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

セキュリティ機器事業(日本・海外)

主要な関係会社に異動はありません。

この結果、2026年９月30日現在では、当社グループは、当社(株式会社アルファ)、連結子会社18社及び非連結子会社２社により構成されることとなりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、AI関連投資や底堅い需要に支えられた一方、中東地域を巡る地政学リスクの高まりを背景に、エネルギー価格上昇やインフレ再燃への懸念がみられました。地域別では、米国は個人消費及び設備投資が堅調に推移し、中国では内需減速等により景気回復の勢いが鈍化しました。また、日本では設備投資が底堅く推移するとともに、個人消費に持ち直しの動きがみられました。総じて世界経済は緩やかな回復基調で推移したものの、先行きには不透明感が残りました。

このような状況の中、当社グループの主要関連産業であります自動車産業におきましては、北米は堅調であったものの、欧州では自動車メーカーの生産動向等が市場に影響を及ぼしました。日本では米国の自動車関税引き上げ等による通商政策の不確実性が高まるなど、先行き不透明な状況となりました。アジア地域におきましては市場構造の変化が加速しており、中国市場での日系車の一層の販売不振、タイでも中国系メーカーの台頭などにより競争環境が変化し、日系メーカーを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。セキュリティ機器事業の関連産業であります住宅産業におきましては、新築住宅着工戸数は、昨年４月の新築住宅に対する省エネ基準適合義務化に伴う駆け込み需要の反動減が一巡したことにより前年同四半期を上回ったものの、依然として人件費上昇や資材価格高騰の影響等を受け、低水準で推移しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は38,356百万円と前中間連結会計期間に比べ、4,266百万円（12.5%）の増収となりました。利益につきましては、それぞれ営業利益は328百万円（前中間連結会計期間は営業損失31百万円）、経常利益は516百万円と前中間連結会計期間に比べ、278百万円（116.9%）の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は104百万円と前中間連結会計期間に比べ、327百万円（△75.8%）の減益となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① 自動車部品事業(日本)

自動車部品事業(日本)におきましては、付加価値製品の増加等から、売上高は5,637百万円と前中間連結会計期間に比べ、867百万円（18.2%）の増収となりました。費用回収が進んだことに加え、徹底した合理化改善と固定費抑制効果により、セグメント利益は455百万円と前中間連結会計期間に比べ、351百万円（336.2%）の増益となりました。

② 自動車部品事業(北米)

自動車部品事業(北米)におきましては、得意先での生産台数は引き続き減少したものの、為替影響等により、売上高は8,235百万円と前中間連結会計期間に比べ、741百万円（9.9%）の増収となりました。合理化活動と新分野の新製品ロス改善により、損失は縮小したものの、セグメント損失は73百万円(前中間連結会計期間はセグメント損失205百万円)となりました。

③ 自動車部品事業(アジア)

自動車部品事業(アジア)におきましては、タイでの販売減速等はあったものの、中国でのローカル系の受注車両の販売が堅調に推移したことや、為替影響等により、売上高は7,891百万円と前中間連結会計期間に比べ、1,101百万円（16.2%）の増収となりました。徹底した改善活動に加え、中国では事業構造改革による固定費削減を推進した結果、損失は縮小したものの、新製品の採算性改善遅れ等により、セグメント損失は514百万円(前中間連結会計期間はセグメント損失671百万円)となりました。

④　自動車部品事業(欧州)

自動車部品事業(欧州)におきましては、得意先での減産があったものの、為替影響等により、売上高は10,076百万円と前中間連結会計期間に比べ、855百万円（9.3%）の増収となりました。得意先での減産に加え、品質ロス及び買収に伴う外部費用の計上により、セグメント損失は10百万円(前中間連結会計期間はセグメント利益228百万円)となりました。

⑤　セキュリティ機器事業(日本)

セキュリティ機器事業(日本)におきましては、昨年度の駆け込み着工後の反動減が一巡したことにより、住宅着工戸数が前年同四半期を上回って推移し、住宅関連製品の売上高は６月に発売開始しました新製品の受注も加わり、前年同四半期を上回りました。一方で、中東情勢の影響によるエネルギー・資材高騰、並びに為替円安による輸入価格高騰の影響により利益は前年同期を下回りました。

ロッカーシステム事業については、引き続き駅や空港施設の宿泊観光ニーズに対応するマルチ決済対応ターミナルロッカーの受注が好調なことと、省力化を目的に大手ホテルチェーンでのクロークロッカー導入が継続しました。これにより売上は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は6,649百万円と前中間連結会計期間に比べ、440百万円（7.1%）の増収、セグメント利益は632百万円と前中間連結会計期間に比べ、74百万円（△10.6%）の減益となりました。

⑥　セキュリティ機器事業(海外)

セキュリティ機器事業(海外)におきましては、日本向け製品（電気錠）の生産の増加及び海外向け成形製品の受注増により、売上高は4,850百万円と前中間連結会計期間に比べ、601百万円（14.2%）の増収、セグメント利益は395百万円と前中間連結会計期間に比べ、36百万円（10.0%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ610百万円減少し、9,423百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは979百万円の収入(前中間連結会計期間と比べて643百万円収入が減少)となりました。主な収入要因は、減価償却費及び売上債権の減少額であり、主な支出要因は、仕入債務の減少額です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2,201百万円の支出(前中間連結会計期間と比べて137百万円支出が増加)となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,107百万円の収入(前中間連結会計期間と比べて187百万円収入が増加)となりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入であり、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出です。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、経営上の目標の達成状況を把握するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題等

当中間連結会計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

また、当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,011百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの事業が関係する市場においては、国内外の企業とのグローバル競争が今後も予想されることから、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移するものと認識しております。こうした中、当社グループは、グローバル市場の急激な変化に的確に対応するため、安定した収益基盤の確立とお客さまの価値観とニーズに対応した新事業・新商品開発により、競争力の維持強化に向けた様々な取り組みを進めてまいります。今後、当社グループの想定を超えてグローバル市場が悪化した場合や、お客さまのニーズに対応する製品を開発・提供できない場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社は海外グループ売上高が国内より高いため、為替変動により影響を受ける可能性があります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間末における総資産は78,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,726百万円の増加となりました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ、2,305百万円増加し、23,058百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が708百万円減少しましたが、未収法人税等を含むその他の流動資産が1,148百万円増加したこと等により、512百万円増加し、43,503百万円となりました。

固定資産は、リース資産を含むその他の固定資産が646百万円増加、建物及び構築物が205百万円増加したこと等により、1,216百万円増加し、35,024百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が1,521百万円減少しましたが、短期借入金が898百万円増加、前受金を含むその他の流動負債が960百万円増加したこと等により、404百万円増加し、31,393百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が1,047百万円増加したこと等により、1,173百万円増加し、7,491百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が272百万円増加したこと等により、148百万円増加し、39,645百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の50.3%から0.8ポイント減少し、49.5%となりました。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,200,000	10,200,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	10,200,000	―	2,760	―	2,952

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町１丁目12番28号	1,710	17.76
日産東京販売ホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田４丁目32番１号	379	3.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	277	2.88
FP成長支援A号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内２丁目２－１　岸本ビルヂング２階	200	2.07
アルファ従業員持株会	神奈川県横浜市金沢区福浦１丁目６番８号	191	1.99
遠藤　宏	茨城県小美玉市	190	1.97
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい３丁目１番１号	150	1.55
和田　陽介	東京都品川区	135	1.40
和田　蘭子	東京都目黒区	135	1.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５番５号	130	1.35
計	－	3,498	36.34

（注）１．上記の他、当社所有の自己株式574,726株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　574,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,613,900	96,139	―
単元未満株式	普通株式 11,400	―	―
発行済株式総数	10,200,000	―	―
総株主の議決権	―	96,139	―

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれています。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区福浦１丁目６番８号	574,700	―	574,700	5.63
計	―	574,700	―	574,700	5.63

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,060	9,652
受取手形及び売掛金	16,078	15,369
電子記録債権	1,494	1,265
商品及び製品	3,071	3,348
仕掛品	1,671	1,814
原材料及び貯蔵品	7,357	7,656
その他	3,313	4,462
貸倒引当金	△56	△67
流動資産合計	42,990	43,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,921	5,126
機械装置及び運搬具（純額）	8,243	8,188
工具、器具及び備品（純額）	2,363	2,410
土地	2,186	2,284
その他（純額）	6,572	7,219
有形固定資産合計	24,286	25,230
無形固定資産		
のれん	469	395
その他	2,228	2,235
無形固定資産合計	2,698	2,631
投資その他の資産		
投資有価証券	5,686	5,685
その他	1,276	1,628
貸倒引当金	△139	△150
投資その他の資産合計	6,823	7,163
固定資産合計	33,808	35,024
繰延資産	3	1
資産合計	76,803	78,529
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,792	7,270
短期借入金	14,427	15,325
未払法人税等	619	474
賞与引当金	482	744
製品保証引当金	355	306
その他	6,311	7,272
流動負債合計	30,989	31,393
固定負債		
社債	5	-
長期借入金	2,504	3,551
退職給付に係る負債	413	409
リース債務	2,046	2,214
その他	1,348	1,315
固定負債合計	6,317	7,491
負債合計	37,306	38,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,970	2,975
利益剰余金	20,166	19,982
自己株式	△526	△513
株主資本合計	25,371	25,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,322	3,415
為替換算調整勘定	9,962	10,234
その他の包括利益累計額合計	13,284	13,649
非支配株主持分	839	790
純資産合計	39,496	39,645
負債純資産合計	76,803	78,529

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	34,089	38,356
売上原価	29,364	32,693
売上総利益	4,724	5,662
販売費及び一般管理費	※　4,756	※　5,333
営業利益又は営業損失（△）	△31	328
営業外収益		
受取利息	32	19
受取配当金	62	98
持分法による投資利益	-	50
為替差益	298	152
不動産賃貸料	10	12
助成金収入	33	16
その他	33	61
営業外収益合計	472	410
営業外費用		
支払利息	169	167
その他	33	55
営業外費用合計	202	223
経常利益	238	516
特別利益		
固定資産売却益	1	3
子会社清算益	386	-
その他	-	0
特別利益合計	388	4
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	6	0
事業構造改善費用	-	162
段階取得に係る差損	-	50
特別損失合計	7	213
税金等調整前中間純利益	618	307
法人税、住民税及び事業税	338	346
法人税等調整額	△63	△41
法人税等合計	274	304
中間純利益	343	2
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△87	△101
親会社株主に帰属する中間純利益	431	104

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	343	2
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	967	92
為替換算調整勘定	△1,822	328
その他の包括利益合計	△854	421
中間包括利益	△510	423
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△378	469
非支配株主に係る中間包括利益	△132	△45

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	618	307
減価償却費	1,741	2,086
賞与引当金の増減額（△は減少）	135	262
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	41	△1
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△17	△47
受取利息及び受取配当金	△94	△117
支払利息	169	167
助成金収入	△33	△16
持分法による投資損益（△は益）	-	△50
固定資産売却損益（△は益）	△0	△3
固定資産除却損	6	0
子会社清算損益（△は益）	△386	-
段階取得に係る差損益（△は益）	-	50
売上債権の増減額（△は増加）	△1,453	1,629
棚卸資産の増減額（△は増加）	396	△87
仕入債務の増減額（△は減少）	△245	△2,283
未払金の増減額（△は減少）	495	△420
未払費用の増減額（△は減少）	521	△115
その他	317	516
小計	2,210	1,875
利息及び配当金の受取額	94	117
利息の支払額	△169	△169
助成金の受取額	33	16
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△545	△860
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,623	979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28	△25
有形固定資産の取得による支出	△1,993	△1,837
有形固定資産の売却による収入	4	9
無形固定資産の取得による支出	△49	△21
投資有価証券の取得による支出	△15	△13
差入保証金の差入による支出	-	△282
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△38
その他	19	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,063	△2,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	2,901	834
長期借入れによる収入	-	1,658
長期借入金の返済による支出	△1,423	△1,072
社債の償還による支出	△5	△5
セール・アンド・リースバックによる収入	-	384
リース債務の返済による支出	△284	△404
配当金の支払額	△268	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	920	1,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△584	△314
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△104	△428
現金及び現金同等物の期首残高	10,138	9,852
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　10,033	※　9,423

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、持分法適用会社であったVISION PLAST S.A.S.の株式を追加取得したことにより、VISION PLAST S.A.S.及び同社の完全子会社であるVision Plast Levante S.L.を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、VISION PLAST S.A.S.の株式を追加取得し、連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
従業員給料及び手当	1,755百万円	1,748百万円
賞与引当金繰入額	194	209

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
現金及び預金勘定	10,164百万円	9,652百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△130	△229
現金及び現金同等物	10,033	9,423

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	268	28	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	192	20	2025年９月30日	2025年12月10日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	288	30	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日 取締役会	普通株式	202	21	2026年９月30日	2026年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	自動車部品事業(日本)	自動車部品事業(北米)	自動車部品事業(アジア)	自動車部品事業(欧州)	セキュリティ機器事業(日本)	セキュリティ機器事業(海外)	計		
売上高									
顧客との契約から生じる収益	3,778	7,487	6,203	9,088	6,175	1,337	34,070	－	34,070
その他の収益	－	－	－	－	18	－	18	－	18
外部顧客への売上高	3,778	7,487	6,203	9,088	6,194	1,337	34,089	－	34,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	991	6	586	132	14	2,910	4,641	△4,641	－
計	4,769	7,493	6,789	9,220	6,208	4,248	38,731	△4,641	34,089
セグメント利益又は損失(△)	104	△205	△671	228	706	359	522	△553	△31

(注) １．セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△566百万円が含まれております。
２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失（△）と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	自動車部品事業(日本)	自動車部品事業(北米)	自動車部品事業(アジア)	自動車部品事業(欧州)	セキュリティ機器事業(日本)	セキュリティ機器事業(海外)	計		
売上高									
顧客との契約から生じる収益	4,729	8,233	7,246	9,911	6,613	1,603	38,337	－	38,337
その他の収益	－	－	－	－	18	－	18	－	18
外部顧客への売上高	4,729	8,233	7,246	9,911	6,632	1,603	38,356	－	38,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	908	1	645	165	16	3,246	4,984	△4,984	－
計	5,637	8,235	7,891	10,076	6,649	4,850	43,340	△4,984	38,356
セグメント利益又は損失(△)	455	△73	△514	△10	632	395	884	△555	328

(注) １．セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△３百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△552百万円が含まれております。
２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社であるAlpha Europe Holdings S.A.S.が持分法適用関連会社であるVISION PLAST S.A.S.の株式を追加取得し、連結子会社化しました。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　VISION PLAST S.A.S.

事業の内容　　自動車用樹脂成形事業

なお、同社の完全子会社であるVision Plast Levante S.L.についても連結子会社化しております。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは海外での事業展開の強化を重要な成長戦略の１つと位置付けております。当社グループは欧州市場における事業成長強化を目的として2016年よりM&Aを積極的に進め、欧州地域(フランス・チェコ・スロバキア)に４拠点を有しております。また、2025年には樹脂成形技術の導入を目的として自動車用樹脂成形品の製造・販売を行っているVISION PLAST S.A.S.の株式33%を取得しました。VISION PLAST S.A.S.との資本提携を通じて、当社スロバキア工場での樹脂成形・塗装・組立の一貫生産体制の構築、及び塗装を専業とする当社フランス工場とのシナジー効果によりビジネス拡大に努めてまいりました。

当該資本提携の成果を踏まえ、VISION PLAST S.A.S.を完全子会社化し、両社の経営資源をより一体的に活用することで、さらなるシナジー創出及び事業成長を加速させることが当社グループの持続的成長・企業価値向上に資すると判断しました。

今後は引き続き当社スロバキア工場での一貫生産体制の構築及び当社フランス工場とのシナジー創出を進めるとともに、VISION PLAST S.A.S.が保有するスペイン工場も活用し欧州地域での事業拡大を実現してまいります。

(3) 企業結合日

2026年６月25日（株式取得日）

2026年６月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率　33%

企業結合日に追加取得した議決権比率　67%

取得後の議決権比率　100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループが現金を対価として株式を取得したためであります。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の期間

みなし取得日を2026年６月30日としており、かつ、中間連結決算日との差異が３ヶ月を超えないことから、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、2026年１月１日から2026年６月30日までの業績は、持分法による投資損益として計上しております。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日前に保有していた株式の企業結合日における時価	139百万円
	追加取得に伴い支出した現金預金	283百万円
取得原価		422百万円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー業務等に対する報酬等　64百万円

５．被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損　　50百万円

６．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

35百万円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、中間決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却する予定であります。なお、償却期間については現在算定中であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	44円94銭	10円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益　(百万円)	431	104
普通株主に帰属しない金額　(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	431	104
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,600	9,616

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……　202百万円

（ロ）１株当たりの金額……　21円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……　2026年12月10日

（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社アルファ
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　木　　正　志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	積　田　　祐　介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。